

「今後の国立青少年教育施設の在り方について」(報告書)

～新たな視点に立った体験活動の推進について～【概略版】

平成23年2月 国立青少年教育施設の在り方に関する検討会

検討の背景

- 平成21年11月 行政刷新会議「事業仕分け」において、青少年交流の家、自然の家について「自治体・民間へ移管」との評価結果
- " 12月 「事業仕分け」の評価結果を踏まえ、文部科学省として、「引き続き青少年教育のナショナルセンターの役割は果たしつつ、青少年交流の家、青少年自然の家について、諸条件が整ったところから順次自治体等への移管準備に着手する」との対応方針を決定
- 平成22年12月 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針 閣議決定

青少年教育施設の現状と課題

- 【現状】
- ・ 家庭の経済格差が子どもの「体験格差」につながるおそれ
 - ・ 自然体験活動を行う青少年の減少
 - ・ 公立施設の急速な減少(最近6年間で全体の約3割に当たる202施設減少)
 - ・ 公立・民間施設の資金・人材不足 → 現状では国立施設の移管は困難 等

【国立青少年教育施設の今後の課題】

- 公立・民間施設から期待される、ナショナルセンターとしての機能(指導者の養成、調査研究など)の強化
- 青少年が体験活動を経験できる環境の整備
- 効率的かつ効果的な施設配置・管理運営や人員配置等

今後の方向性

【中長期的に国立青少年教育施設が目指すべき姿】

- ① ナショナルセンター機能の強化
 - ◆ 研究機能・情報発信機能など青少年教育の「シンクタンク」としての機能の充実
 - ◆ 体系的な指導者養成システムの構築
 - ◆ 新たな課題に対応した体験活動プログラムの開発及び普及啓発
 - ◆ 民間・学校・自治体・関係省庁との連携推進
 - ◆ 青少年国際交流の推進

- ② 効果的・効率的な施設配置等
 - ◆ 本部・ブロック教育拠点施設・地方教育拠点施設等の役割分担と適正配置及び効果的の人員配置等
 - ◆ 都市型の青少年教育施設の検討

- ③ 「新しい公共」型の管理運営
 - ◆ 民間・大学・自治体等との協働による管理運営 等

【早急に取り組むべき事項】

- 国立青少年教育振興機構に青少年教育に関する研究センターを設置
- 課題ごとのモデルプログラムの構築
- 全国共通の指導者養成カリキュラム作成
- 各施設の特色・機能の明確化
- 都市型の青少年教育施設創設に向けた調査研究
- 「新しい公共」型管理運営の試行的実施
- 稼働率・自己収入の増加に向けた取組 等